



令和5年4月11日

各位

会社名 株式会社学研ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮原 博昭
(コード番号9470 東証プライム市場)
問合せ先 グローバル戦略室長 徳良 淳
(TEL. 03-6431-1057)

DTP Education Solutions JSC社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、令和5年1月10日、ベトナムでDTP Education Solutions Joint Stock Company (以下、「DTP社」)と資本業務提携契約を締結(以下、「本業務資本提携」)しました。令和5年3月にベトナム投資省の承認が下り、4月4日に株式譲受ならびに割り当て増資手続きを完了し、35%(230万株)の株式を取得しました。取締役も派遣し、主要株主の一員としてDTP社の経営に積極的に関与してまいります。

記

1. 本資本業務提携の目的

当社は1947年3月31日に設立し、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版および園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループの持株会社です。当社では2030年までにグローバル事業比率を30%まで拡大することが命題です。グローバル展開の戦略地域の一つである東南アジアでは、教育熱の高いベトナムに集中し、幼児から高等教育を対象とするK12市場参入のため、商品・サービス(特にデジタル商材)の開発力や強固な顧客基盤を持つパートナーを探してまいりました。

DTP社は、ベトナムのホーチミンで2003年に設立された教育企業です。「ベトナムの教育・学習の質を向上させる製品やサービスを継続的に研究・開発・提供する」ことを経営理念として、英語教科書・参考書の出版、学校の課外授業サービス提供、学校備品・機材販売、デジタル教材・サービスの開発提供を行っています。とりわけ英語は、教科書以外に、英語学習用参考書などの周辺商材の制作販売で公教育への参入に成功し、市場の推定3割以上のシェアを獲得しています。今後、東南アジア市場における事業拡大を目指すにあたり、英語以外のコンテンツや新サービスが必要となり、戦略的な協業パートナーを求めていました。

グローバル展開において、東南アジア戦略の中でもベトナムを重点市場とする当社と、事業の多角化、東南アジア市場への拡大加速を目指すDTP社の意向が一致し、提携に向けた協議を進め

てまいりました。今般、資本業務提携契約を締結し、両社が協力してベトナムを中心とする東南アジア市場で新たな教育事業を創り上げていくことを目指します。

2. 業務提携の内容

DTP 社はベトナム国内で 10,000 超の取引先（学校及び教育機関）・300 万人超の顧客を持ち、政府、教育省、その他許認可機関との連携実績や、事業開発にも長けた優秀な人材を有しています。この強みを生かし、学研の豊富なコンテンツをベトナム市場に展開します。最初は以下 2 事業に取り組みます。将来的には当社コンテンツ・サービスにとどまらず、ベトナム市場に投資したい日本企業様の優良なコンテンツ・サービスをベトナムの顧客に提供することを目指します。

① 出版

学研を含む日本の上質なコンテンツを出版し、DTP 社のもつ学校、書店へのサプライチェーンを活用して提供します。あわせてコンテンツのデジタル化・オンライン販売もすすめ、幼児期からの読書習慣が育まれるような事業創出、環境整備を進めます。

② スクーリング事業

学校の課外授業の枠を確保し、有料の学習サービスを提供します。まずは今後選択科目である STEAM 教育からスタートします。

3. 資本提携の内容

当社と DTP 社は株式譲渡及び新株引受契約を 2023 年 1 月 10 日に締結いたしました。学研は、主要大株主の一員として、DTP 社の事業成長とベトナム教育分野のさらなる成長に貢献していきます。第三者割当の新株引受により会社に資本を追加し、新事業への投資資金として活用していきます。

4. 資本業務提携する相手先の概略（令和 5 年 4 月 11 日現在）

1 名称	DTP EDUCATION SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY
2 所在地	148-150 Nguyen Dinh Chinh, Ward 8, Phu Nhuan District, Ho Chi Minh City, Vietnam
3 代表者の氏名/役職	VO DAI PHUC / General Director
4 事業内容	・出版事業（教科書及び学習参考書、周辺教材） ・学習サービス提供事業 （学校の課外授業受託） ・学校備品の販売事業 ・学習管理システム、学習アプリ、学習システム などの開発・販売
5 資本金	386 百万円
6 設立年	2003 年

7 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)
連結純資産	882	1,961	2,315
連結総資産	1,931	2,452	2,808
連結売上高	2,325	2,505	3,672
連結営業利益	509	724	1,079
連結当期利益	399	381	612
※5及び7の数字はベトナムドン（VND1.0=JPY0.0057）で日本円換算			

5. 今後の見通し

本株式取得および本業務提携により、両社の強みを活かして、ベトナム教育市場への本格的な展開と新たな教育事業・サービスを創り上げていきます。

中長期的には、ベトナムをハブに東南アジア周辺国への横展開を目指し、当社グループ全体の事業に貢献していきますが、当社の令和5年9月期の連結業績に及ぼす影響は、現時点では軽微であると認識しております。連結業績予想の修正等、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上